

▼公共事業や畜産・酪農強化に重点

▼農林水産省が予算概算要求

農林水産省は、前年度当初比14・1%増の2兆6541億円とした2015年度農林水産予算概算要求を財務省に提出した。政府予算案を決定する年末までに精査される。農業農村整備など公共事業費を増額し、担い手への農地集約の加速など農政改革予算を拡充。畜産・酪農の基盤強化に新規予算を盛り込んだ。

▼地方創生と人口減少克服へ

政府は、6月に改訂した「日本再興戦略」に基づき、地方創生と人口減少克服を15年度予算の優先課題に掲げる。農林水産省は、同時期に改訂した「農林水産業・地域の活力創造プラン」も踏まえ、農林水産業の成長産業化による農業・農村の所得倍増、美しく伝統のある農山漁村の継承などを目指すと説明する。

重点事項は①担い手への農地集積・集約化など構造改革推進②新たな経営所得安定対策の着実な実施③強い農林業の基盤づくり④畜産・酪農の競争力強化——など9本を掲げた。

▼青年就農給付金を改善

公共事業費は、25・4%増の3371億円を計上した農業農村整備を含め、22・2%増の8038億円を要求する。担い手への集積・集約化に向けた農地の大区画化や水路のパイプライン化などを推進する。

農政改革関連では、農地中間管理機構の本格稼働にほぼ倍増の576億円を計上した。機構の事業運営や農地の出し手に対する協力金に充て、農地の集積・集約化を促す。青年就農給付金に31億円増の178億円を要求した。所得が一定水準を超えると給付を打ち切る運用を見直し、所得に応じて変動する方式とする。

産地の構造改革では、次世代型施設園芸導入加速化など予算拡充を図った。新規要求は青果物流通システム高度化の5億円で、物流業界と連携した物流合理化の導入実証などを行う。

▼畜産・酪農の基盤を強化

畜産・酪農対策には、生産基盤強化を目指した新規事業が並ぶ。畜産・酪農生産力強化緊急対策には30億円を要求。受精卵移植や性判別精液の活用と関係機器整備を進め、離農の増加で生じている和子牛や生乳の供給不足解消を図る。

160億円を計上した畜産収益力強化は、地域の中心的な畜産経営が行う施設整備を支援する。地域畜産環境総合対策には61億円を計上し、堆肥の広域的利用や悪臭対策の機器・設備整備を推進する。

自給飼料の生産拡大では、飼料生産組織育成や飼料の二期作支援などに取り組む。飼料用米の生産を促す畜産機械リース事業に59億円、飼料用米を使用した配合飼料供給体制整備に4億円を新規要求した。

農家の収入減少を補てんする収入保険制度検討調査は、事業化調査など前年度比倍増の6億円を要望した。

地方創生の鍵は農林水産業の振興にある。政府には、使い勝手のよい予算を確保し、地域の実践を促す責務を果たしてもらいたい。